

### 3 確かな学力の育成

①施策の展開	小中一貫教育の推進	課名	教育指導課 学務課
②取組概要	学力の向上を図るため、少人数指導やICTを活用した授業、放課後などの学習の場の充実、子どもたちの生活改善などを通して、学ぶ習慣・意欲の向上に努める。		
③構成取組	(1) 小中一貫教育推進事業 (2) 少人数教育推進事業 (3) パソコン整備事業 (4) まなびングサポート事業 (5) 学校教材・教具等購入計画指導事務		

④取組計画	(1) 第一回校園長会において、平成23年度を小中一貫教育の第2ステージのスタートの年と位置づけ、「寝屋川12学園構想」推進の趣旨を説明する。また、全教職員に共通理解を得るための冊子を配布する。さらに、小中一貫教育推進委員会を開催し、進捗状況を把握するとともに、今後の方向性を模索する。 (2) きめ細かな教科指導を実現するために、 <u>少人数教育推進人材</u> <sub>(4)</sub> を小学校1名、中学校2名の合計48名配置する。任用期間中は、資質向上のため研修を実施する。 (3) 電子黒板の購入計画を立て、入札に向けた仕様書を作成し入札執行の後、小学校5年生の全教室に配備する。 (4) 小中学校が大学生をサポーターとしての登録申請した後、教員補助者として学習指導等に活用する。 (5) 学校配当予算内において、小中学校が申請する学習活動に必要な教材教具の購入について、事務手続きを進める。		
-------	--	--	--

## ⑤取組実績

(1) 学校園の全教職員に「寝屋川市小中一貫教育アクションプラン<sup>(5)</sup>」の冊子を配布し、5年後、10年後の具体的な目標を提示し、今後の方向性を示した。また、月1回、校長会課題別研修部会と指導主事ワーキンググループとで合同会議を開催し、各分野ごとにPDCIサイクルに則り、課題研究に取り組んだ。さらに、小中一貫教育推進委員会にて「小中一貫教育12学園構想の現状と今後の方向性」をテーマにして、小中一貫教育の成果と課題について検討を行った。

<学力>学力向上校長ヒアリングの上に教頭ヒアリングを実施し、中学校区ごとの学力向上推進体制及び、取組状況について把握することができた。

<心力>大阪府中学校道徳教育研究会に向け、市内全中学校で道徳教育推進教員を中心に研修を深め、公開授業を実施するとともに、11月の研究発表会場となった第十中学校では、全クラス公開授業を行い、府下650名の参加を得た。

<体力>全校で体力テストを実施するとともに、中学校区の3名の教員が福井県を視察し、小中学校体育研究発表会において報告を行った。また、その成果をもとに、寝屋川市の「体力づくり推進計画書」を作成した。

(2) 市の少人数教育推進人材を有効活用し、基礎的・基本的な学力の定着、きめ細かな教科指導を実現した。「確かな学力」の育成を図るため、個別指導やグループ別指導、少人数授業、習熟度別授業などを推進した。また、放課後や長期休業中の学習会において、教員と共に少人数教育推進人材が、個に応じた課題を用意するなど、きめ細かな指導により、授業内容の定着を図ることができた。(教員免許保持者48人中38人)

(3) 電子黒板を市立小学校5年生の全教室(68クラス)に配置し、わかる授業づくりに取り組んだ。さらに、これまで備えているパソコンや書画カメラ等のICT機器を活用した授業

を推進した。

【教員のICT活用指導力調査<sup>(6)</sup>】

学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

<授業中にICTを活用して指導する能力>

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
小学校 (※全国平均)	70.3% (※59.5%)	74.5% (※63.8%)	76.9% (※67.4%)
中学校 (※全国平均)	57.3% (※55.1%)	60.8% (※58.6%)	70.7% (※60.8%)

※ 「わりにできる」「ややできる」の占める割合

(4) 教育に意欲をもった大学生を小・中学校に派遣し、チームティーチングや少人数指導等、教員の補助を行った。

<活動実績>

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
総活用回数	738 回	959 回	934 回
登録人数	41 人	47 人	57 人
大学数	22 大学	25 大学	24 大学

(5) 図書費を小学校1校当たり90万円、中学校100万円と前年度予算の約倍額とし、学校図書館の蔵書が充実した。また、新学習指導要領の実施等に配慮し、中学校に剣道の防具を昨年度に引き続き整備した。

<学校図書館の蔵書冊数> (各年度5月1日現在の冊数)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
小学校	203,982 冊	211,982 冊	203,494 冊
中学校	136,893 冊	142,202 冊	130,130 冊

※ 平成 23 年 5 月 1 日現在、小学校蔵書率 85%、中学校蔵書率 92%を達成

## ⑥評価

- (1) 小中一貫教育アクションプランの冊子を全教職員に配付し、目標と課題の共有化を図ったことは、本市の教育施策の有効な手立てとなっていると評価できる。今後、各中学校区の教職員が、学園構想としての意識をさらに高め、自らが推進役として主体的に取り組めるよう学校に対する指導助言を深めていく。
- <学力>すべての学校において学力向上推進組織が位置づき、学力向上のための具体的な取り組みが定着してきたことは評価できる。なお、高学力層と低学力層の二極化は解消されてきてはいるが、まだまだ課題は残されており、低学力層へのさらなるきめ細かな手立て、家庭学習の習慣定着に向けた取り組みが必要である。
- <心力>大阪府中学校道徳教育研究発表会に向け、寝屋川市の全中学校での取り組み、および第十中学校での研究発表会について、文部科学省の調査官や日本道徳教育学会会長から高い評価をいただいた。また、その影響を受け、次年度に行われる小学校の研究発表会開催に向け、全小学校が意欲的に取り組み始めた。
- <体力>体力テストのデータをもとにした、中学校区ごとの「体力づくり推進計画書」を作成できたことは、大変有意義であった。今後は、この計画書をもとに、各中学校区の課題に応じた具体的な取り組みを進める必要がある。
- (2) 少人数教育推進人材の配置により、習熟度別授業など子どもの実態に応じた授業形態がより多く行えるようになり、学校のニーズに応じた、よりきめ細かな学習指導に取り組むことが可能となった。今後は、家庭とも課題を共有し家庭学習習慣の定着を図っていく必要がある。少人数教育推進人材については、全員教員免許所持者で任用・配置するよう努めていく。

- (3) 電子黒板の設置により、教材提示や児童の意見発表における利用等も含め、授業において、子どもへの興味・関心を深めることができ、非常に有効なものとなった。今後、学ぶ意欲や探究心をよりいっそう引き出すことをめざした活用法を研究するとともに、小・中学校での配備のあり方について、研究を深めていく必要がある。
- (4) 大学生が子どもたちに接することにより、学校の活性化に繋がっている。しかし、サポーターを希望する学生が減少しており、今後、いかに人材を確保していくかが課題である。
- (5) 新学習指導要領に対応した教材等の整備については、学校間で差があり、各校において計画的な購入を行っていく必要がある。また、蔵書率は上昇しているものの100%には至っておらず、さらに学校図書の充実を図っていく必要がある。